

前期 貸借対照表

資産の部	
現金預金※1	10,000 円
売掛金	100,000 円
前払金	20,000 円
建物	800,000 円
土地	1,000,000 円
投資有価証券	200,000 円
長期貸付金	500,000 円
負債の部	
買掛金	△ 80,000 円
未払法人税	0 円
長期借入金	△ 1,000,000 円
純資産の部	
資本金	△ 1,000,000 円
利益剰余金	△ 550,000 円
(借方残高を+、貸方残高を-で表示)	

START

BS科目の 増減額

20,000
④
△ 20,000
⑤
△ 50,000
③
+ 200,000
⑥
0
+ 130,000
⑦

!
現金預金以外の全ての勘定科目的増減は、現金預金の増減の裏返しとなる
(必ず貸借の反転した金額となる)

... 合計 △ 20,000

!
「現金預金の増減」と、
「現金預金以外の増減の合計」
が貸借反転したうえで一致するということが
間接法の前提にある

現金預金以外の貸借対照表項目の増減を分解、整理し
キャッシュ・フローに変換するのが、間接法による作成方法であり、
その変換をするためにキャッシュ・フロー精算表を必要とする

当期 貸借対照表

& 当期 損益計算書

資産の部	
現金預金※1	30,000 円
売掛金	120,000 円
前払金	0 円
建物	750,000 円
土地	1,200,000 円
投資有価証券	200,000 円
長期貸付金	370,000 円
負債の部	
買掛金	△ 70,000 円
未払法人税	△ 20,000 円
長期借入金	△ 980,000 円
純資産の部	
資本金	△ 1,000,000 円
利益剰余金	△ 600,000 円
(借方残高を+、貸方残高を-で表示)	

売上高	1,000,000 円
売上原価	700,000 円
売上総利益	300,000 円
給与手当	178,000 円
減価償却費	50,000 円
販管費合計	228,000 円
営業利益	72,000 円
受取利息	1,000 円
営業外収益	1,000 円
支払利息	3,000 円
営業外費用	3,000 円
経常利益	70,000 円
税引前当期純利益	70,000 円
法人税等	20,000 円
税引後当期純利益	50,000 円

損益計算書はCF作成上重要な
ものであるが、計算構造上は補
完的な役割を果たすに過ぎない。

税引前当期純利益もBS科目の
増減で分析することができる
(主に利益剰余金、未払法人
税等、未収還付法人税等、繰
延税金資産、負債の増減)

以下ではキャッシュ・フローベースで符号を表示している(上図とは符号が反転する)

① 利益剰余金の増減	+ 50,000円	② 未払法人税の増減	+ 20,000円
税引前当期純利益	+ 50,000円	+ 未払法人税の計上(※2)	+ 20,000円
③ 建物の増減	+ 50,000円		
減価償却費(※2)	+ 50,000円		
⑦ 長期貸付金の増減	+ 130,000円		
貸付金の回収	+ 130,000円		
⑨ 長期借入金の増減	△ 20,000円		
長期借入金の返済	△ 20,000円		
④ 売掛金の増減			
増減額純額の表示	△ 20,000円		
⑤ 前払金の増減			
増減額純額の表示	+ 20,000円		
⑧ 買掛金の増減			
増減額純額の表示	△ 10,000円		

税引前当期純利益からスタート

(BS科目では、利益剰余金、未払法人税等、繰延税金
資産・負債などの増減が該当する)

非資金取引の調整

(損益の中でもCFを伴わない項目を除外。BS科目では固
定資産の増減の一部(減価償却費)等が該当する)

⑥ 土地の増減

土地の取得
土地の売却

△ 230,000円
+ 30,000円

▶ 増減額には増加と減少が相殺されていることが
ほとんどのため、キャッシュインとアウトを分離、
整理する必要がある。

各活動CF(投資CF、財務CF)への振替

(税引後当期純利益には他の活動による損益も含まれて
いるため、営業活動と関係のない損益を営業活動から除
外し、BS増減を加味したうえで他の活動CFへ振り替える
必要がある)

キャッシュフロー上、資産負債の増減は以下のようになります
▣ 資産の増加、負債の減少は⇒+(キャッシュ・イン)
▣ 資産の減少、負債の増加は⇒△(キャッシュ・アウト)

GOAL

キャッシュ・フロー計算書

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー

70,000 円
50,000 円
△ 1,000 円
△ 20,000 円
△ 10,000 円
20,000 円
109,000 円
1,000 円
0 円
110,000 円

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 230,000 円
30,000 円
130,000 円
△ 70,000 円

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 20,000 円
△ 20,000 円

IV. 現金及び現金同等物の増減額

20,000 円
10,000 円
30,000 円

税引前当期純利益からスタート
するということは何の調整もし
なければ他の活動CFが営業活
動CFに残ってしまう

間接法によることは、
営業活動によるキャッシュ・フ
ローのみ。

「IV. 現金及び現金同等物の増
減」を分解、整理し各活動CF
に配分するのがCF計算書を作
成の基本である。

※1 解説の便宜のため、貸借対照表上の現金預金の範囲とキャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲は一致しているものとして扱っている。

※2 解説の便宜のため、大部分を簡略化している。例えば「建物」は取得、売却、除却、減価償却などにより増減内容を分解し、どのCF項目に表示するか分析する必要があるが、例示上は減価償却が行われたのみの場合を想定している。